

安平町における令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

令和4年度事業の全体効果について： 非常に有効	【KPI達成度】 事業計32本のうち、 ・KPI達成 23本(約72%) ・KPI未達 9本(約28%) ・未計測 0本(0%)	【事業効果】 事業計32本のうち、 A:非常に有効 30本(約94%) B:有効 2本(約6%) C:やや有効 0本(0%) D:効果無し 0本(0%)
--------------------------------	--	---

(単位:円)

実施計画No.	補助・単独	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・概要 ②交付金を充当する経費内容等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	成果目標	成果目標の実績 (令和4年度末)	達成度	事業の効果 A:非常に有効 B:有効 C:やや有効 D:効果なし	事業の検証 (感染防止効果、経済効果など)	事業の視点				
														感染拡大の抑制	雇用の維持と事業の継続	地域経済の回復	強靱な経済構造の構築・地域未来構想やデジタル化関係等	原油価格・物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減
1	単	企業情報収集発信事業	政策推進課	①不足する当町企業の働き手・人材を確保するため、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に地方で働くことを検討している方などに向けて、民間求人情報メディアを通じて、町内企業情報及び移住関連情報の運動した発信を委託する経費に充当する。 ②企業情報収集発信業務委託料 1,265,000円 1,150,000円×税=1,265,000円 ③安平町	R4.10	R5.3	1,265,000	1,265,000	情報発信企業数:10件(R4)	15件	KPI達成	A	安平町内企業の仕事情報及び取材記事を活用し、町内企業への就職・移住につながるコンテンツを作成・発信することができた。	○	○			
2	単	サテライトオフィス誘致事業	政策推進課	①コロナ感染症のまん延を契機として、地方への「人・事業所・企業」の流れ促進に向け、首都圏から地方へのサテライトオフィスに関心・検討を寄せる事業所や企業の誘致を図るための支援・サポート業務を委託する経費に充当する。 ② 1. サテライトオフィス誘致支援業務委託料 9,328,000円 8,480,000円×税=9,328,000円 【委託業務の内容】 ・コンシェルジュの配置 ・サテライトオフィス進出検討企業との接点の創出 ・サテライトオフィス地方進出検討企業との課題解決連携事業の実施 ・誘致ミーティング他 ③安平町	R4.4	R5.3	9,328,000	9,328,000	サテライトオフィス活用企業数:2社(R4)	2社	KPI達成	A	事業を通じて地方への進出を検討している全国の企業30社と商談し、2社の町内視察、サテライトオフィスの利用を通じて1社の安平町進出に繋がった。さらには、地域課題の解決を目的とした事業連携や業務委託に繋がる成果もあり、地方への進出検討企業との接点を数多く創出することができた。			○		
4	単	商品開発支援事業	商工観光課	①コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、地域ブランドの向上による地域資源を活用した商品開発及び町内施設で販売する商品開発、道の駅メニュー開発を行う団体・個人に対し支援を行う。 ② 1. 地域ブランド化推進事業助成金(6事業) 2,842,562円 2. 商品開発事業補助金(道の駅メニュー開発) 1,500,000円 3. 審査会謝礼 2,000円×5名×1回=10,000円 ③ 1. 町内に住所を有する個人、法人又は団体 2. 一社)あびら観光協会 3. 交付認定審査員	R4.6	R5.3	4,352,562	4,352,562	商品開発事業数:6事業(R4)	6事業	KPI達成	A	地域資源を活用した商品開発が促進され、新たなご当地特産品が充実したことにより、地域外者の来訪動機が強まり、地域活性化に寄与した。			○		
5	単	回遊・交流ステーション形成事業	商工観光課	①コロナ禍で落ち込む地域経済の活性化を図るため、道の駅を拠点とした情報発信や回遊イベント企画のほか、回遊促進ガイドの製作に要する経費に充当する。 ② 1. 道の駅を拠点とした回遊促進 5,009,494円 【内訳】 ・回遊交流促進委託料 4,169,000円 ・スタンラリー用版下等作成委託料 338,338円 ・鉄道カード製作委託料 429,000円 ・鉄道カード告知用パンフレット等製作委託料 73,156円 2. 回遊促進ガイド 462,000円 ③ 1. 一社)あびら観光協会ほか 2. 安平町	R4.5	R5.3	5,471,494	5,471,494	道の駅来訪者数:640千人(R4) (No.5、6、11、12共通)	635,174人	KPI達成	A	道の駅を拠点とし、町内飲食店等と連携した事業展開を行うことで、来訪者が落ち込んだ道の駅や町内回遊交流、さらには地域経済活動の回復に寄与し、効果的であった。			○		

14	単	行政手続きのオンライン化に向けたマイナンバーカード普及促進及び窓口デジタル化推進事業	税務住民課	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク抑制と新しい生活様式への対応として、行政手続きのオンライン化の鍵となるマイナンバーカード普及促進のための写真撮影サービスと、平時よりオンライン技術を活用した相談業務等のデジタルを推進するために必要となるOA機器に経費を充てる。 ② 1. 撮影用タブレット端末 107,000円×3セット×税=353,100円 2. プリンター一式(複合機、無線LAN、インクカートリッジ、写真用紙)132,682円 計485,782円 ③安平町	R4.7	R4.9	485,782	485,782	マイナンバーカード申請件数:280件(R4)	770件	KPI達成	A	マイナンバーカード取得にあたって、特に高齢者にとってハードルの高い写真撮影サービスを行うことで、カード取得者の増加に繋がった。また、コロナ禍において求められるマイナンバーカード取得を促進することで基盤整備に寄与した。					○	
15	単	安平町職員庶務管理システム整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク抑制と新しい生活様式への対応として、職場内の接触機会を低減させる円滑な入退庁管理を可能とする庶務管理システムの導入と、勤務職員数の抑制を目的とした勤怠データのシステム連携導入経費に充当する。 ② 1. 庶務管理システム打刻機導入経費 709,214円 2. 勤怠データ連携導入経費 2,614,480円 ③安平町	R4.7	R5.3	3,323,694	3,323,694	システム導入に伴う勤務時間削減数:36時間(R4)	36時間	KPI達成	A	システム導入により、職場内の接触機会の低減と円滑な入退庁管理が行われ、勤怠データシステム連携により、勤務賞数及び職員の接触機会の軽減が図られた。	○				○	
16	単	道の駅事業継続支援事業	商工観光課	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う道の駅電気料金(燃料費調整額)の増大に対し、指定管理者への負担軽減の支援を行う。 ②指定管理対象経費の電気料金予算額7,611,294円-R4電気料金推計9,422,751円=▲1,811,457円-支援額1,811,457円 ③指定管理施設受託事業者	R4.4	R5.3	1,811,457	1,811,457	支援事業者数:1件(R4)	1件	KPI達成	A	道の駅の運営法人に対し、コロナ禍によるエネルギー価格高騰相当分を支援することにより、施設管理経費の負担増を抑制し、地域の観光拠点の運営を守ることができた。		○				
17	単	地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム商品券の発行事業【通常交付金分】	商工観光課	【通常交付金分】(No.17、34関連) ①コロナ感染症により落ち込んだ消費活動の回復と物価高騰の影響を受けている経済対策に向け、商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ② 1. プレミアム率30%(3,000円)×10,676セット=32,028,000円 2. 事務費2,170,831千円 合計34,198,831円 ※その他財源として道補助金10,000千円を充当 ③安平町商工会、安平町民	R4.6	R5.2	30,874,426	20,874,426	地域への経済効果:1億3千万円(R4)	138,788,000円	KPI達成	A	本事業では、総事業費約3090万円に対し1億3千万ほどが町内で循環したことになり、本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。						○
18	単	安平町スポーツセンター事業継続支援事業	教育委員会	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う燃料費・電気料金の増大に対し、安平町スポーツセンター指定管理者への負担軽減の支援を行う。 ② 1. R4燃料費決算額13,980,144円-当初基準管理費(燃料費)12,189,000円=1,791,144円 2. R4電気料決算額21,631,087円-当初基準管理費(電気料)17,779,836円=3,851,251円 合計5,642,395円 ③指定管理施設受託事業者	R3.4	R5.3	5,642,395	5,642,395	支援事業者数:1件(R4)	1件	KPI達成	A	コロナ禍においても、安平町スポーツセンター指定管理者へ財政支援することで、燃料価格等の高騰下においても、事業の実施や施設の運営ができ、継続的な施設利用の促進が図られた。		○				
19	単	学校給食費の保護者負担軽減事業	教育委員会	①コロナ禍における原油価格高騰に伴う食材価格高騰分を保護者負担増(給食費値上)で賄うのではなく、本交付金を充当し保護者負担を軽減する。 ② R4物価高騰影響額2,977,101円×78.26%(児童生徒割合)=2,329,879円(保護者負担軽減分) ③安平町、生徒保護者	R4.4	R5.3	2,329,879	2,329,879	負担軽減対象世帯数:650世帯(R4)	対象全世帯	KPI達成	A	物価高騰が著しい中、本事業の実施は、保護者の負担を増やすことなく栄養価が充足した給食を提供するために効果的であった。						○
21	単	安平町燃料高騰商工事業者支援金	商工観光課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う事業継続のため、町内商工事業者に対して負担軽減の支援を行うものであり、影響が大きい事業者に対して10万円、その他の事業者に対して5万円を支援する。 ② (1)飲食業、小売業、製造業、交通・運輸業、建設業、宿泊業、理美容業、廃棄物収集運搬業、~10万円×168事業者=16,800,000円 (2)その他の事業者~5万円×19事業者=950,000円 事務費300,000円 合計18,050,000円 ③町内商工事業者(治療院・マッサージを含む) ※農林業・医療福祉施設は対象外	R4.9	R5.3	18,050,000	18,050,000	支援事業者数:230件(R4)	187件	KPI未達	A	コロナ禍における原油価格・物価高騰により町内事業者は経済活動に影響を受ける非常に厳しい状況にあることから、少額ではあるが支援をできたことは事業の継続にも繋がるものであり、一定の効果があったものと評価できる。						○

22	単	安平町貨物自動車運送事業者燃料価格高騰支援金	商工観光課	①コロナ禍における原油価格・燃料高騰に伴い、交通・貨物運送事業者の燃料費増大が顕著であることから、事業継続に向けた負担軽減の支援を行うもの。 ②1事業者当たり上限50万円の範囲内で、貨物自動車所有台数に応じて支援金交付(大型中型1台:40千円、普通軽1台×20千円) 11事業者 計1,820,000円 ③交通事業者・貨物運送事業者	R4.9	R5.2	1,820,000	1,820,000	支援事業者数: 16件(R4)	11件	KPI未達	A	ウクライナ情勢等により原油価格・物価高騰により町内運送事業者は経済活動に影響を受ける非常に厳しい状況にあることから、少額ではあるが支援をできたことは事業の継続にも繋がるものであり、一定の効果があったものと評価できる。						○	
23	単	安平町医療施設及び社会福祉施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	健康福祉課	①物価や原油価格の高騰、またコロナ拡大防止対策に係る経費などにより医療機関や社会福祉施設の経営が圧迫されてきていることから、医療機関や社会福祉施設等の安定的な運営に資するため助成金を交付する。 ②300,000円/施設×15施設=4,500,000円 ③【医科:2】あびら追分クリニック、渡邊医院【歯科:4】オイワケデンタルクリニック、ひまわり歯科、早来ファミリー歯科クリニック、日野歯科【社会福祉施設:9】追分陽光苑、GHふるさとおいわけ、華たば、早来陽光苑、ケアハウスサックル、GHさかえ、GH安平の郷、第1富門華寮、第2富門華寮	R4.10	R5.3	4,500,000	4,500,000	支援施設数: 15施設(R4)	15施設	KPI達成	A	医療機関や社会福祉施設等の安定的な運営に資することができ、経営が圧迫している状況を軽減することができた。							○
24	単	高齢者世帯等生活支援事業	健康福祉課	①コロナ禍における物価高騰による低所得の高齢者世帯等の負担軽減を図るため、福祉灯油特別対策事業(5,000円)の実施に併せて、物価高騰対策として10,000円を上乗せ助成する。 ②10,000円/世帯×421世帯 ※その他財源として道補助金2,105千円を充当 ③世帯主が65歳以上の世帯またはひとり親世帯またはしょうがい者世帯のうち町民税が非課税の世帯	R5.1	R5.3	4,210,000	2,105,000	支援世帯数: 630世帯(R4) (対象世帯約900世帯の7割)	421世帯	KPI未達	A	コロナ禍における物価高騰等による、低所得者の高齢者世帯等への経済的負担を軽減することができ、生活困窮世帯への支援効果を発揮することができた。							○
25	単	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別貸付資金償還金軽減支援事業	健康福祉課	①長引くコロナ禍の影響及び原油価格の高騰により、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別貸付資金の償還が困難と見込まれる生活困窮者に対して助成を行う。 ②200,000円/世帯(上限) 10世帯、計1,800,000円 ③緊急小口資金と総合支援資金をどちらも借入れている者	R4.10	R5.1	1,800,000	1,800,000	支援世帯数: 16世帯(R4)	10世帯	KPI未達	A	コロナ禍における物価高騰等による、低所得者世帯等への経済的負担を軽減することができ、貸付資金の償還が困難で、経済的負担が生活を圧迫している者へ対して負担軽減の効果を発揮することができた。							○
26	単	消費下支え等を通じた生活者支援(プレミアム商品券)【重点交付金分】	商工観光課	【重点交付金分】 ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び商店を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ② 1. プレミアム率50%(5,000円)×3,560セット=17,800,000円 2. 事務費1,678,082円 合計19,478,082円 ※その他財源として道補助金3,501,366円を充当 ③安平町商工会、安平町民	R4.10	R5.3	18,950,366	15,449,000	地域への経済効果: 6千万円(R4)	53,400,000円	KPI未達	A	本事業では、総事業費約1800万円に対し5千3百万ほどが町内で循環したことになり、本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。	○	○					
27	単	消費下支え等を通じた生活者支援(プレミアム商品券)【通常交付金分】	商工観光課	【重点交付金分】 ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び商店を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ② 1. プレミアム率50%(5,000円)×3,560セット=17,800,000円 2. 事務費1,678,082円 合計19,478,082円 ※その他財源として道補助金3,501,366円を充当 ③安平町商工会、安平町民	R4.10	R5.3	527,716	527,716	地域への経済効果: 6千万円(R4)	53,400,000円	KPI未達	A	本事業では、総事業費約1800万円に対し5千3百万ほどが町内で循環したことになり、本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。		○					
28	単	農業生産資材高騰対策事業【重点交付金分】	産業振興課	【重点交付金分】 ①コロナ禍における農業生産資材の高騰に伴う事業継続のため、農業者へ負担軽減の支援を行う。 ②令和3年分確定申告を基準に高騰分の一部を補助(補助制度:補助率20%上限30万円) 139名、計22,383,000円 ③安平町に事業所を置く農業者	R4.10	R5.1	17,470,000	17,470,000	支援農業者件数: 173件(R4)	139件	KPI未達	B	当初定めた申請期間を延長して補助金申請を受け付けたものの、申請しない方が一定程度いたため、KPI未達となった。しかしながら、農業用生産資材高騰の影響を受けている農業者には必要な支援を届けることができた。		○					

29	単	農業生産資材高騰対策事業【通常交付金分】	産業振興課	①【通常交付金分】 ①コロナ禍における農業生産資材の高騰に伴う事業継続のため、農業者へ負担軽減の支援を行う。 ②令和3年分確定申告を基準に高騰分の一部を補助(補助制度:補助率20%上限30万円) 139名、計22,383,000円 ③安平町に事業所を置く農業者	R4.10	R5.1	4,913,000	4,913,000	支援農業者件数:173件(R4)	139件	KPI未達	B	当初定めた申請期間を延長して補助金申請を受け付けたものの、申請しない方が一定程度いた為、KPI未達となった。しかしながら、農業用生産資材高騰の影響を受けている農業者には必要な支援を届けることができた。							
30	単	新型コロナウイルス対策修学旅行補助金事業	教育委員会	①新型コロナウイルスの影響により急遽延期となった中学校修学旅行に係る宿泊料ほかキャンセル料が発生することから、これに伴うキャンセル料負担に係る支援経費に充当する。 ②交通費、宿泊費等キャンセル料 @17,627円×15名=264,405円(生徒分①)追分中 @17,265円×1名=17,265円(生徒分②)追分中 @1,857円×38名=70,566円(生徒分③)早来中 @2,129円×4名=8,516円(教職員分)追分中 計360,752円 ③安平町内中学校	R4.7	R4.12	360,752	360,752	負担軽減者数:20名(R4)	58人	KPI達成	A	キャンセル料の補助により参加する生徒家庭の負担軽減とコロナ感染者数が低い時期に実施出来たことから不安なく生徒が参加出来た。							
31	単	公民館等サーモカメラ導入事業	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会教育施設(公民館)及び社会体育施設にサーモカメラ(非接触型の顔認証型AIハイスピードカメラ)を設置する。 ②76,000円/台×6施設×1.1(消費税率)=501,600円 ③安平町	R4.11	R4.12	501,600	501,600	サーモカメラ導入施設数:6施設(R4)	6施設	KPI達成	A	コロナ禍においても、多くの方が利用する、社会教育施設(公民館)や社会体育施設にサーモカメラを導入することにより、安心して施設の利用ができるようになり、感染症対策・環境を整備することができた。							
32	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	政策推進課	【デジタル田園都市国家構想推進交付金 算定対象分】 ①コロナ禍における地域の課題解決や魅力向上に向けて活用・実施するデジタル田園都市国家構想推進交付金事業(デン田構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE1)の町負担分に充当する。 ②総事業費124,269,336円(国庫補助62,134,668円、交付対象49,707,734円、その他12,426,934円(一般財源充当:12,426,934円)) ③安平町	R4.4	R5.3	124,269,336	49,707,734	デジタル実装事業実施数:3事業(R4)	3事業	KPI達成	A	デジタル田園都市国家構想に基づくデジタル実装事業を行うことができ、デジタルにより事業効率化及び利便性の向上を図ることができた。							
33	単	デジタル田園都市国家構想推進交付金【地方単独分】	政策推進課	【デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方単独分】 ①コロナ禍における地域の課題解決や魅力向上に向けて活用・実施するデジタル田園都市国家構想推進交付金事業(デン田構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE1)の町負担分に充当する。 ②デジタル田園都市国家構想推進交付金の地方単独分総事業費12,426,934円(交付対象経費13,426,934円) ③安平町	R4.4	R5.3	12,426,934	12,426,934	デジタル実装事業実施数:3事業(R4)	3事業	KPI達成	A	デジタル田園都市国家構想に基づくデジタル実装事業を行うことができ、デジタルにより事業効率化及び利便性の向上を図ることができた。							
34	単	地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム商品券の発行事業【物価高騰対応分】	商工観光課	【通常交付金分】(No.17、34関連) ①コロナ感染症により落ち込んだ消費活動の回復と物価高騰の影響を受けている経済対策に向け、商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ② 1. プレミアム率30%(3,000円)×10,676セット=32,028,000円 2. 事務費2,170,831千円 合計34,198,831円 ※その他財源として道補助金10,000千円を充当 ③安平町商工会、安平町民	R4.6	R5.2	3,324,405	3,324,405	地域への経済効果:1億3千万円(R4)	138,788,000円	KPI達成	A	本事業では、総事業費約3090万円に対し1億3千万ほどが町内で循環したことになり、本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。							